

ESGの取り組み

環境

当社グループは、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品の生産、お客さまへ納入するまでの全ての企業活動において、省エネルギー対策の推進、CO₂排出量の削減、排水および廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。また、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献する「環境配慮型製品」の開発および販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

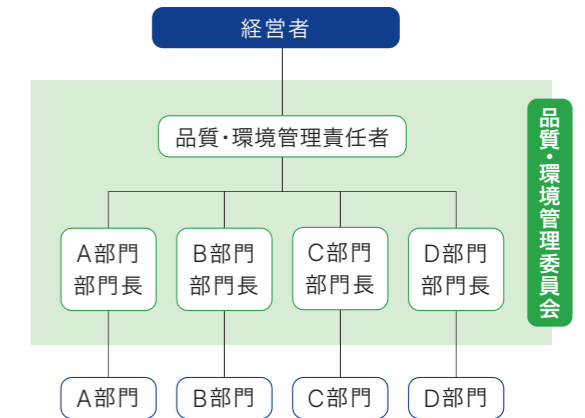
品質・環境マネジメントシステム

当社グループは、品質と環境のマネジメントシステムを統合した統合マネジメントシステムによって、全部門が品質・環境統合方針に沿い、環境に配慮した活動に努めています。

品質・環境マネジメントシステムの活動において、組織全体で省エネルギーの意識を高めながら、より効果的なエネルギー管理を推進するために、エネルギーモニタリングシステムの導入検討や省エネルギーを視点とした業務プロセスの改善に取り組んでいます。CO₂排出量の削減や天然資源の効率的な利用などの環境負荷低減に努めるとともに、環境問題に取り組む企業として、持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指しています。

※品質に関する内容は、P32に記載しています。
※当社は2019年度より、品質・環境統合内部監査を運用しています。

品質・環境マネジメントシステム推進体制図



品質・環境マネジメントシステムの推進体制

品質・環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質・環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質・環境管理活動に取り組んでいます。



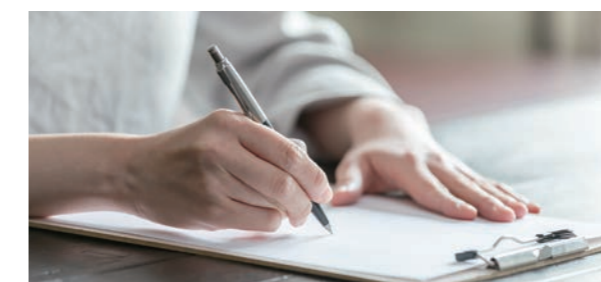
品質・環境マネジメントシステムの外部審査

2022年度は、マネジメントシステムの統合後、初回の更新審査が行われました。審査結果は、不適合0件、軽欠点0件、改善の機会7件(品質:3件、環境:4件)、充実点7件で認証を更新しました。



品質・環境マネジメントシステムの内部監査

2022年度は全部署に対し、各々の業務プロセスを勘案した重点監査項目を設定して実施しました。監査結果は、不適合はなく、マネジメントシステム上、大きな問題点はありませんでした。



2022年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質・環境認識教育
- 新入社員CSR教育
- 品質・環境管理委員認識教育 (品質・環境管理委員会)
- 品質改善トレーナー研修 (狭山・浜岡・本社)
- 内部監査員資格取得研修(QMS:37名/EMS:36名)



綜研化学の環境ビジョン

より広い視野に立った本質的な環境対策で、当社グループの持続的価値創造を目指す

当社グループは、地球環境の保全を志向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供する事業活動を通して、エネルギー利用の合理化対策、化学物質の漏洩防止対策、騒音・臭気対策、廃棄物の削減・再利用化などの課題に取り組み、環境負荷低減に努めてまいりました。これまでは、主に法令に則り対応を進めておりましたが、近年では急激な地球温暖化の進行や社会課題の変化に対して、本質的な環境対策を講じることが重要であるとの考えから、より広い視野に立った取り組みを進めています。当社グループの持続的な発展を実現するためには、脱炭素・循環型社会の実現が不可欠な課題であり、かつ重要な社会的責任であると認識しています。これらの課題に対する活動を推進するため、当社グループのサステナビリティ基本方針に基づき、右記3つのビジョンを設定しました。

1972年に先達が報告書「成長の限界」^{※1}において提唱された地球環境におけるあらゆる課題に対して、後輩の私たちは真摯に向き合い、当事者意識を持って取り組むことが大事だと考えています。豊かな地球環境を次世代につなげていくため誠実に課題へ取り組み、地球環境の保全と当社グループの持続的価値創造の実現を目指してまいります。

※1 1970年3月スイス法人として設立された民間組織ローマ・クラブが発行した報告書「人類の危機レポート 成長の限界」
※2 2022年度 安全・環境・品質保証室 室長

1. 環境、社会に貢献する製品創出

非枯渇資源の活用、生産プロセスの改良、低VOC化などによって地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する製品を創出します。

2. カーボンニュートラル達成に向けた活動

生産工程における電力・ガス使用量の合理化、非リサイクル廃棄物量の削減、非生産部門も含めた省エネ・省資源化の推進、非化石エネルギーやグリーンガスへの転換、創エネ設備の導入などにより、脱炭素化を推進します。

3. サステナブルなサプライチェーン構築

当社グループの持続的成長と社会的責任を果たすためにサステナビリティガイドラインをサプライヤーと共有し、かつサプライチェーン全体の活動につなげていくことで脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。

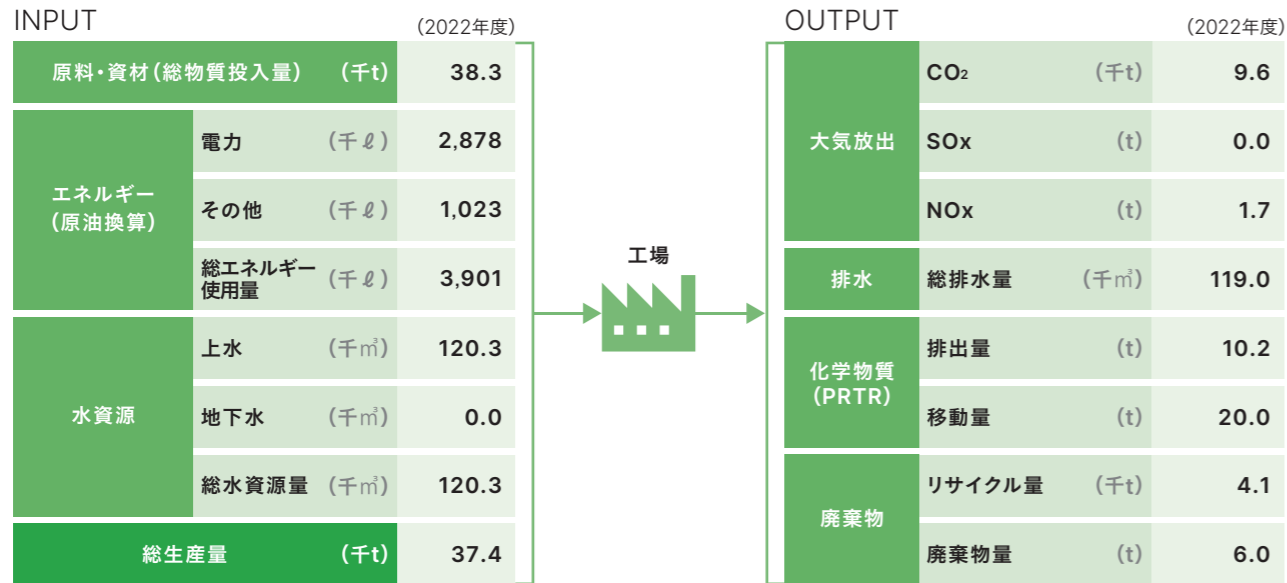
サステナビリティ推進室 室長

上野 浩^{※2}



マテリアルフロー

当社グループの企業活動および生産活動のため投入した全ての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけています。



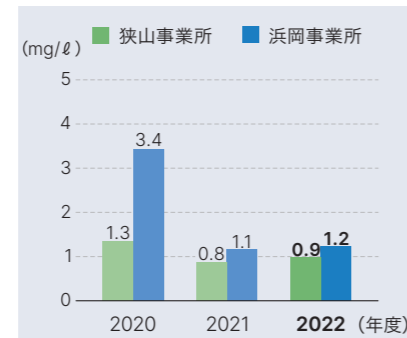
水質汚染の監視

各事業所からの排水については、法令や都道府県などで定められた規制に則り、基準値を満たしたものを放流しています。

<測定条件について>
 狭山事業所のBOD測定、およびSS測定は年24回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。浜岡事業所のBOD測定、およびSS測定は年3回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。

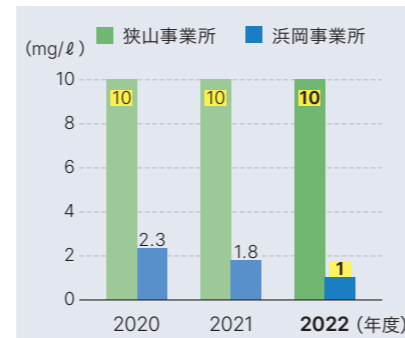
※1 BOD: Biochemical Oxygen Demand(生物化学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。
 ※2 SS: Suspended Solids(浮遊物質)の略称。水に溶け切らなかった直径2mm以下の小さな粒子を指し、水の濁り具合を測る項目。

各事業所におけるBOD^{※1}測定



埼玉県基準値: 25mg/ℓ未満
 静岡県基準値: 20mg/ℓ未満

各事業所におけるSS^{※2}測定



埼玉県基準値: 60mg/ℓ未満
 静岡県基準値: 40mg/ℓ未満

<検出限界について>
 SS測定結果の黄色い箇所については、測定限界値であるため、その数値未満であることを意味しています。狭山と浜岡で数値が異なるのは、測定方法が異なるためです。

CO₂削減に向けた基本目標

現在、当社では地球温暖化防止活動として、設備の運用管理や更新によるCO₂排出量の削減などに取り組んでいます。その評価指標として、生産部門では製品分野ごとの環境効率、非生産部門ではCO₂排出量にて評価を行っていますが、2022年度は目標を達成することができませんでした。今後は目標達成に向け、より一層、活動を推進してまいります。

環境効率とCO₂排出量の実績

	目標	2022年度実績
粘着剤・機能材製品	環境効率 10.22以上	環境効率 8.24
微粉体製品	環境効率 0.24以上	環境効率 0.193
非生産部門	CO ₂ 排出量 1,294t以下	CO ₂ 排出量 1,327t

$$\text{環境効率} = \frac{\text{生産高} \cdots \cdots \text{グループ内生産量 (単位 t)}}{\text{生産時の環境負荷} \cdots \cdots \text{CO}_2\text{排出量 (単位 tCO}_2\text{)}}$$

化学物質による環境負荷低減の取り組み

以下の取り組みにて、化学物質による環境負荷低減に努めています。

1. ノントルエン製品の開発・販売

人や生態系への有害性を有するため規制対象物質となっているトルエンの環境への放出および環境から人への暴露を防ぐため、トルエンを使用しない製品への切り替えを積極的に提案しています。

2. バイオマス原料を使用した製品の開発

バイオマス原料を使用することで環境負荷の低い製品の開発を進めています。製品数は少ないですが、バイオマスマーク商品の認定を受けた製品の販売を行っています。

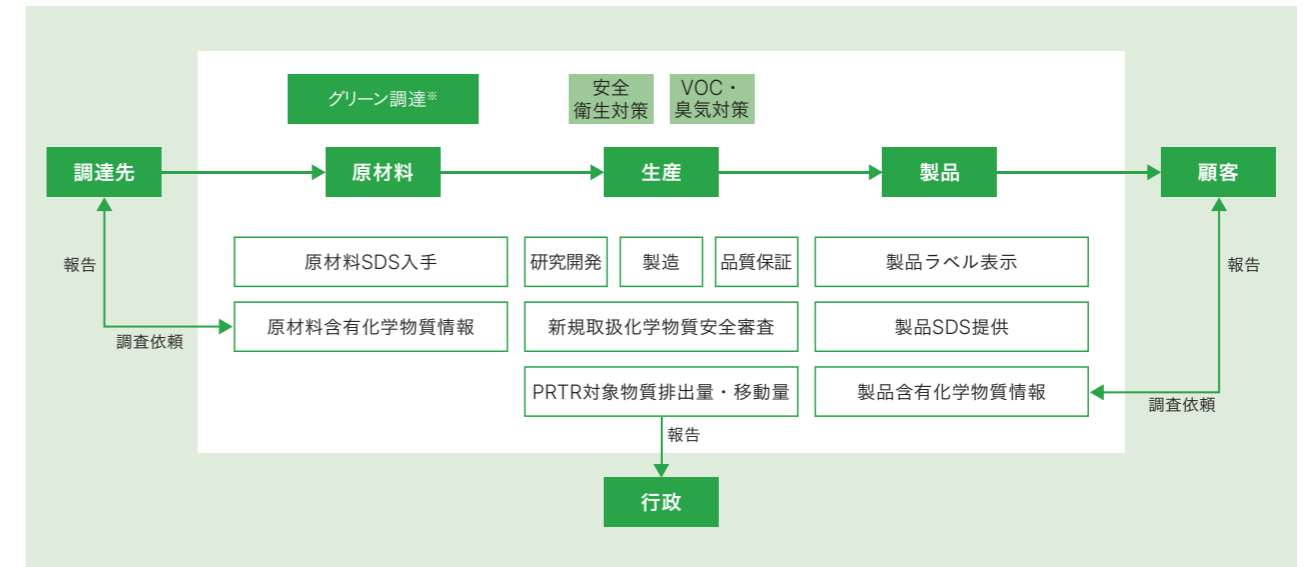
3. グリーン調達

環境汚染防止の観点で、当社における使用禁止・制限物質を取り決めています。それら対象物質を含まない原材料を調達することで、当社製造工程および製品を使用いただくお客さまの環境負荷低減に努めています。

化学物質の管理

当社グループでは、安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※グリーン調達: 環境の汚染を防止するため、当社の指定管理物質が適切に管理された原材料を選定、調達すること。

化学物質情報管理

ステークホルダーからの要求の高まりに対応するため、新たな化学物質管理システムを導入し、運用しています。当該システムにより、化学物質情報を適正管理することで、製品に含有する化学物質や適用法令に関する情報をステークホルダーに適宜提供しています。

製品SDS(安全データシート)の提供

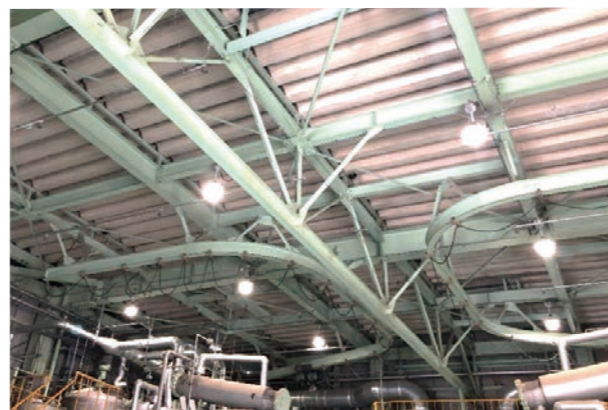
お客さまが当社製品をご使用いただく際に、適切な措置を実施するための情報提供として、関係法令に対応したSDSを提供しています。2023年4月1日に施行した“化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)”改正に適用した製品SDSの改訂を行いました。

環境法令の遵守

2020年度から2022年度の3年間にわたり、第三者専門機関による狭山および浜岡事業所の法令遵守状況の調査を実施しました。専門家からの指摘やアドバイスを取り入れて、遵守義務のある法令などに漏れないかなどを確認し、法令遵守の強化に取り組まれました。今後は法令遵守の維持向上を図るべく、各部門に対して法令に関する知識教育を計画的に進めてまいります。

省エネへの取り組み

2022年度は、生産棟で冷却ポンプ・照明・温水などの待機電力をこまめにオフする活動に取り組み、一定の成果が得られました。地道な積み重ねではありますが、従業員一人ひとりの省エネ意識向上によるものです。また、大型プラントでの生産量向上検討を実施し、単位生産量当たりのエネルギー消費量を低減する取り組みを行っています。これにより毎月1,500kWh程度の電力量削減効果があることがわかりました。エネルギー使用量の大きい生産部門の取り組みのほか、管理部門でも省エネ目標を設定し全社での省エネを推進しています。

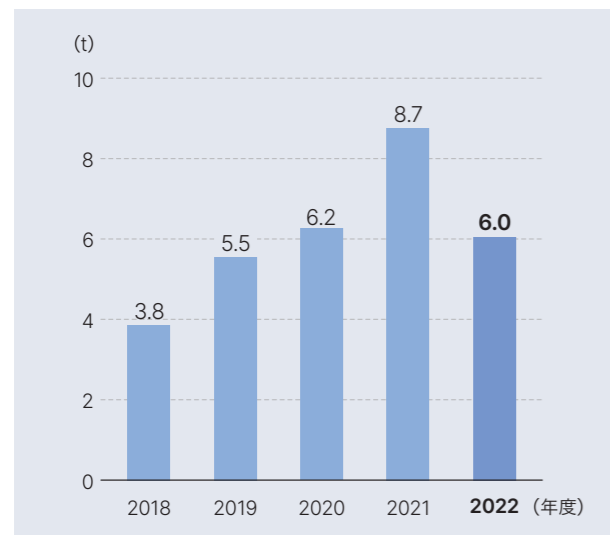


LED照明への切り替え

廃棄物の削減

資源リサイクルと廃棄物分別に加え、当社の活動として粘着剤製品の主要な容器であるドラム缶の繰り返し利用を推進しています。お客さまへの納品時に使用済みのドラム缶を引き取り、当社内専用施設で洗浄・再生することで、サプライチェーン全体でのエネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでいます。また、ドラム缶や生産装置のライン洗浄で使用した有機溶剤は、再蒸留処理を行って繰り返し使用しており、有機溶剤の廃棄量削減も行っています。廃棄物量の推移は生産量の影響により増減しますが、今後もより一層の廃棄物削減に努めてまいります。

廃棄物量



※リサイクル量を除いた値

※狭山事業所、浜岡事業所、本社



ドラム缶洗浄専用施設(浜岡事業所)

環境配慮型製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮型製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と該当製品をより増やし、販売比率拡充に努めています。研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

voice

日本はCO₂排出量が世界で5番目に多い国です。日本に限らず、全世界で環境に対する意識が高まり続けている中、当社としてもCO₂排出量削減は必ず取り組まなければならない課題であり、サステナブルな社会形成実現の一端を担わなければなりません。当社では「バイオマス」、「脱溶剤」といったキーワードで環境配慮型製品の開発および販売拡大に取り組んでいますが、常にお客さまや市場の声に耳を傾け、「本質的に何を求められているのか」という視点を忘れずに取り組んでいきます。



樹脂事業本部
樹脂営業部 営業2G
グループ長
米川 雄也

昨今、環境配慮型製品が話題となる中、熱媒・装置営業部では主に化学プラントの熱源として使われる熱媒体油の販売において、昨年からは再生サービス・再生品の販売に注力しています。再生サービスとは、顧客の使用済み熱媒体油を当社グループの協力工場で再生し、顧客に返還する方法です。一方、再生品は顧客の使用済み熱媒体油を買い取り後、協力工場にて再生し、新油に劣らない品質で再販する仕組みです。

新油の入れ替えと比較してCO₂削減はもちろん、産業廃棄物の削減が図れるため、環境にやさしい製品といえます。再生サービス・再生品販売を最も注力すべき事業と位置付け、再生原料として使用済み熱媒体油の買い取り活動も行っていく方針です。今後、再生品の品番を増やしていくことで常にCO₂削減を意識しながら、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

voice

綜研テクニクスでは、熱媒体油の新油販売のほか、お客さまへ納入した熱媒体油の劣化分析サービスや再生サービスに注力して営業活動を実施しています。リサイクルの観点やお客さまのご希望を踏まえ、新油または再生品の入れ替えを推奨しています。新油に入れ替える場合、新油製造や廃油処理で発生するCO₂が、再生品より多いと考えられることから、再生サービス・再生品販売に力を入れています。製品の開発や販売においては、常にCO₂削減の意識を持ちながら脱炭素社会への貢献を目指していきます。



綜研テクニクス
熱媒・装置営業部
次長
飯島 淳

LD-Tech認証製品 高効率熱媒ヒーター VCP-F UAシリーズ

高効率熱媒ヒーター「VCP-30UA、60UA、100UA」が、環境省LD-Tech制度の認証を受けました。LD-Techとは、Leading Decarbonization Technologyの略称で、2050年のカーボンニュートラルに向けた、CO₂排出量削減に最大の効果をもたらす先導的(Leading)な脱炭素技術(Decarbonization Technology)を示します。

VCP-F UAシリーズでは、従来機種にエアヒーターを設けることで高効率化を実現し、熱効率最高92%を達成しています。同じ出力でも燃料費を10%以上削減でき、ランニングコスト低減と同時にCO₂排出量削減につながります。脱炭素化を推進するお客さまが増える中で、今後の販路拡大が期待できる製品です。



▲ 綜研テクニクス
製品ページはこちら

